

平成19年5月9日

上場会社名 株式会社 インテージ
 コード番号 4326
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田下 憲雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 工藤 理
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.intage.co.jp/>

TEL (03) 5294 - 0111
 配当支払開始予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	30,800 (7.0)	2,930 (12.1)	2,905 (12.2)	1,626 (19.5)
18年3月期	28,777 (8.1)	2,614 (19.6)	2,588 (19.5)	1,361 (36.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	157 58	—	20.0	15.2	9.5
18年3月期	129 34	—	19.9	14.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,272	9,034	43.4	851 35
18年3月期	17,945	7,454	41.5	719 52

(参考) 自己資本 19年3月期 8,788百万円 18年3月期 7,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,042	△1,902	9	2,721
18年3月期	1,627	△1,060	△597	2,569

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0 00	30 00	30 00	309	19.0	3.9
18年3月期	0 00	26 00	26 00	268	20.1	3.8
20年3月期(予想)	0 00	34 00	34 00	—	20.3	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	15,081 (6.9)	1,460 (7.7)	1,446 (8.6)	750 (△6.3)	72 68
通期	33,227 (7.9)	3,279 (11.9)	3,269 (12.5)	1,727 (6.2)	167 37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ティー・エムマーケティング株式会社） 除外 0社
 （注）詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,330,000株 18年3月期 10,330,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 7,109株 18年3月期 7,030株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	25,412	(5.8)	1,924	(20.5)	1,956	(22.3)	1,158	(26.3)
18年 3月期	24,026	(4.4)	1,596	(10.4)	1,599	(12.1)	917	(44.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	112 21	—
18年 3月期	87 12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	17,076	7,044	41.3	682 42
18年 3月期	15,511	6,174	39.8	596 34

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年 3月期	25,412	1,924	1,956	1,158	112 21
18年 3月期	24,026	1,596	1,599	917	87 12

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し設備投資は増加いたしました。また企業部門の好調さの持続によりこれが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が継続しております。

当社グループが属しております情報サービス業界では、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によりますと、当連結会計年度の月々の売上状況はおおむね前年を上回る伸び率で推移しております。当社グループの主力事業分野であります市場調査業界でも社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第31回経營業務統計実態調査」から、堅調な伸びが報告されております。特にインターネット調査の拡大が当市場を牽引している状況です。

このような市場環境のもと、当社グループは「Team INTAGE によるインテリジェンス・プロバイダー事業の実現」を目指し、ビジネスパートナーとしてのお客様満足度の向上に向けて努力してまいりました。当連結会計年度は「変革のスピードを上げよう一本当のたたかいは、これから始まる」を基本方針に掲げ、「カスタムリサーチ分野の構造変革とインターネット調査への資源集中の加速化」を最重点課題としました。また、パネル調査分野のソリューション型ビジネスへのシフト推進、personal eye（個人消費者パネル調査）やRep Track（MR訪問実態調査サービス）等の新商品の成長促進、融合ソリューションの拡大、CRO（医薬品開発業務受託機関）業務の持続的成長の基盤再構築、トータルヘルスケア分野の積極投資に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,800百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益2,930百万円（同12.1%増）、経常利益2,905百万円（同12.2%増）、当期純利益1,626百万円（同19.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 市場調査・コンサルティング事業

カスタムリサーチ分野は、インターネット調査の売上が大きく拡大し、従来型調査の売上も増加したことから、当分野は高い成長率を確保しました。また、医師向けインターネット調査に特化したe-BIZ（医師向けインターネット調査事業）の営業譲受をいたしました。

一方、主力商品であるパネル調査分野では、前連結会計年度に引き続き売上高が堅調に推移しております。平成17年1月から商用サービスを開始したpersonal eyeは、京阪神地区のサンプル数の拡大を実施いたしました。

また、パネルデータとインターネット調査を組み合わせた「ウィークリー・トラッキング」の市場導入にも成功しました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の売上高は19,824百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2,398百万円（同19.5%増）となりました。

② システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、付加価値の高いビジネス・インテリジェンス型業務への移行、市場調査・コンサルティング事業との連携強化や融合ソリューションの拡大等に注力してまいりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は6,929百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は94百万円（同1.9%増）となりました。

③ メディカルソリューション事業

メディカルソリューション事業につきましては、株式会社アスクレップ（連結子会社）において事業を推進しておりますCRO業務は、持続的成長のための基盤再構築を行いましたので、当業務は増収ながら減益となりました。また、当社内で事業を推進しておりますSMO（治験施設支援機関）業務につきましては、営業強化により増収を達成いたしました。

この結果、メディカルソリューション事業の売上高は4,046百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は437百万円（同15.0%減）となりました。

2) 次期の見通し

市場調査・コンサルティング事業では、安定した需要を背景にパネル調査分野は堅調に推移すると見込んでおります。カスタムリサーチ分野は、当社グループの成長ドライバーであるインターネット調査が伸びる上に、従来型調査も堅調に推移するものと見込んでおります。なお、新たに連結子会社となったティール・エムマーケティング株式会社もカスタムリサーチ分野の増収に寄与してまいります。

システムソリューション事業では、優位性強化による高収益型事業への変身を目指してSCP（サプライチェーンプランニング）分野への投資を推進いたします。

メディカルソリューション事業では、CRO業務は、基盤再構築が終了し、製薬企業からの需要が依然として強いこともあり、再び騰勢へと向かい増収増益を見込んでおります。SMO業務も増収により利益改善を見込んでおります。

以上の見通しにより、連結業績では、売上高33,227百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益3,279百万円（同11.9%増）、経常利益3,269百万円（同12.5%増）、当期純利益1,727百万円（同6.2%増）を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により1,902百万円使用しましたが、営業活動により2,042百万円、財務活動により9百万円獲得した結果、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、2,721百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2,042百万円と前連結会計年度に比べ414百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△1,902百万円と前連結会計年度に比べ841百万円の減少となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は9百万円と前連結会計年度に比べ606百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行による収入が減少したものの、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	35.9	41.5	43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	148.6	166.0	142.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	305.0	202.8	185.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.9	55.7	76.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

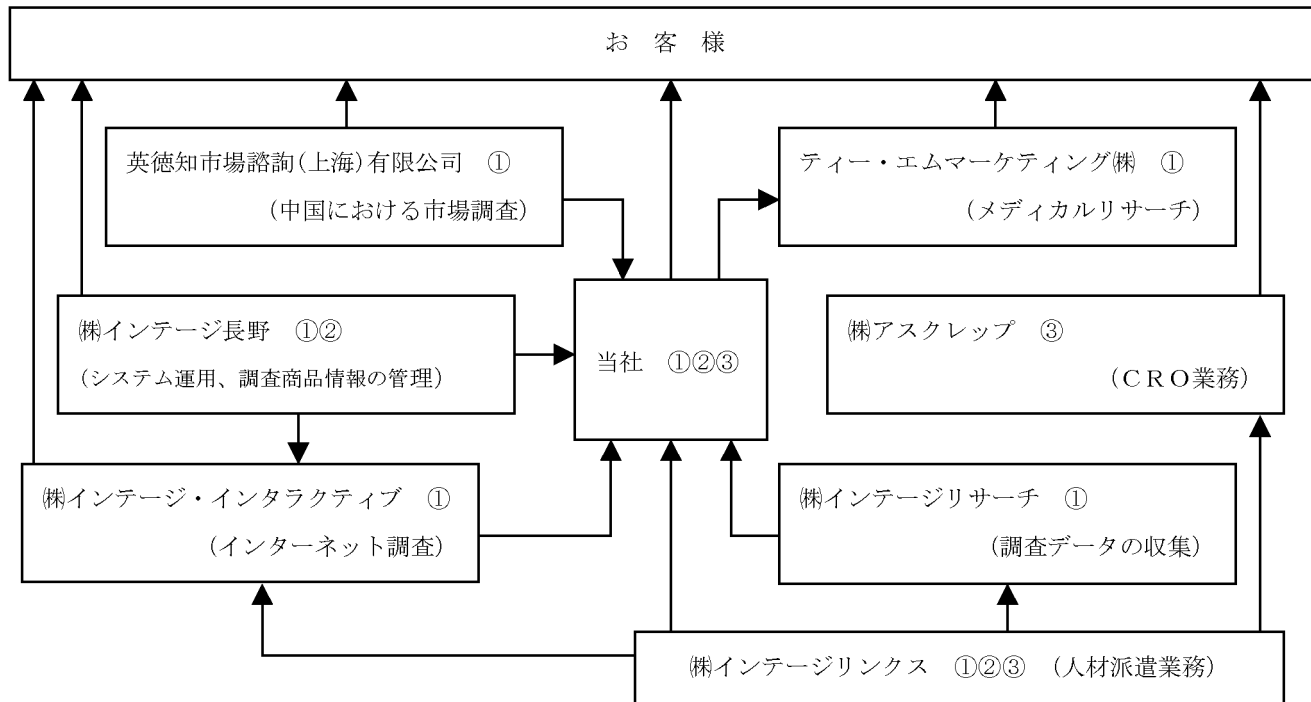
(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向20%を目安にしております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社インテージ（当社）、連結対象子会社7社及び関連会社1社により構成されており、市場調査・コンサルティング事業、システムソリューション事業、メディカルソリューション事業を主として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ← は、サービス、データ等の流れを表しております。
2. 事業の種類別セグメントは、下記のとおり併記いたしました。
①市場調査・コンサルティング事業
②システムソリューション事業
③メディカルソリューション事業
3. ティー・エムマーケティング(株)は、当連結会計年度において株式を取得したことにより当社の連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、“お客様の事業を総合的に支援し、事業の成功に貢献することによって、その先にいる生活者を豊かにし、社会の公正な発展に寄与する”ことです。また事業ビジョンとして「インテリジェンス・プロバイダー」を掲げ、高度に加工された知的な情報を創造する企業（グループ）を目指しております。

これまで培ってきた総合的なマーケティングの理解力を背景に、リサーチ技術、システム化技術、業界・業務知識、コンサルティング力などの専門性を融合することによって、「インテリジェンス＝意思決定に役立つ情報」を創造します。この“インテリジェンス”を提供することによって、お客様のビジネス上の課題を解決するとともに、さらに新たなビジネスモデルも提案してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の確立を基本目標とし、売上高および売上高営業利益率を継続して高めていくことを目標に企業経営に取り組んでおります。また、株主様重視の観点から1株当たり当期純利益についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度を2年目とする3ヵ年（平成17年度から平成19年度）の第8次中期経営計画を実行しております。

本中期経営計画では、「Team INTAGEによるインテリジェンス・プロバイダー事業の実現ービジネスパートナーとしてのお客様満足度の向上を目指してー」を基本方針としております。持続的な成長性と収益性の確保を目指すため、当社は、事業部制を解消して本部制の採用を柱とする組織改編を行いました。このことにより、当社が持つリサーチ機能とシステム機能の融合を実現し、お客様が必要とするソリューションを創造することで、当社独自のビジネスモデルであるインテリジェンス・プロバイダーの実現を図ります。

また本部制への移行に伴い、平成17年11月には秋葉原にインテージグループの新しい事業所（インテージ秋葉原ビル）を開設し、首都圏に立地する事業所の移転・統合を行いました。このことにより、お客様との物理的・心理的距離を短縮し、今後の事業の成長に伴う人員増に耐えられるオフィス環境を実現しました。

本中期経営計画では、増収増益を基調としております。「インターネット調査を中心とするカスタムリサーチおよびその周辺分野での売上高拡大」に焦点を絞り、今後の当社グループにおける成長ドライバーと明確に位置づけ、パネル調査分野の競争力強化、トータルヘルスケア戦略の実行、中国を核とした国際事業の推進、融合ソリューションの実現によるシステム事業の高付加価値化を図ります。

これらを実現するための、新規分野への積極的投資、人材の確保・育成・維持のための仕組みの確立、グループ経営の一層の推進とマネジメントシステムの統合化を、重点課題として掲げて努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期連結会計年度の事業計画では、「ネットシフトを成し遂げ、ネクストステージへ」を基本方針といたしました。インターネットシフトをさらに加速し、新しいリサーチ体系の提案とリサーチプロセスの再構築により、カスタムリサーチ分野の収益構造強化を図ります。さらに営業体制を拡充することによりお客様への提案機会の拡大を実施し、業界別営業戦略を明確化してまいります。また、マーケティング・インテリジェンスとビジネス・インテリジェンスの融合をはじめ、「IP（インテリジェンス・プロバイダー）事業の新しいプラットフォームの構築」を目指してまいります。そのために、当社グループは新規事業開発の役割を担うプロジェクト推進室を創設いたしました。ヘルスケア、金融、流通、国際事業等の成長分野で機動的な対応を行いつつ、インターネット調査に続く成長ドライバーを育成してまいります。

マネジメント課題としては、金融商品取引法や内部統制強化の社会的要請に対応するだけでなく、グループ経営を推進するための統合マネジメントシステム構築を重点に位置づけ、積極的に推進いたします。

また、当社グループでは人材の確保と育成が、持続的成長を実現するために重要であると考えております。「個を活かした人材育成」を目標に掲げ、ビジネスパートナーとしての期待にこたえられるプロ人材、新しい事業環境をリードする人材を育成するため、あらためて人材への積極的な投資を本格化いたします。

当社グループでは、今後とも業績の向上を図り、経営基盤の安定化に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項につきましては、今後開示を予定しておりますコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
	(資産の部)		%		%	
I	流動資産					
1	現金及び預金	2,605,713		2,802,390		196,677
2	受取手形及び売掛金 ※4	5,478,097		6,223,200		745,103
3	有価証券	—		36,652		36,652
4	たな卸資産	1,393,638		1,582,267		188,628
5	繰延税金資産	625,200		763,404		138,204
6	その他	210,989		335,819		124,830
	貸倒引当金	△2,419		△1,352		1,066
	流動資産合計	10,311,219	57.5	11,742,382	57.9	1,431,163
II	固定資産					
1	有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	1,832,431		1,823,167		△9,264
(2)	器具備品	456,475		441,233		△15,242
(3)	土地	2,108,156		2,050,234		△57,922
(4)	建設仮勘定	121,311		—		△121,311
	有形固定資産合計	4,518,375	25.2	4,314,635	21.3	△203,740
2	無形固定資産					
(1)	連結調整勘定	5,944		—		△5,944
(2)	のれん	—		1,175,782		1,175,782
(3)	その他	823,696		858,092		34,396
	無形固定資産合計	829,641	4.6	2,033,875	10.0	1,204,233
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券 ※1	246,152		210,800		△35,351
(2)	繰延税金資産	1,163,088		1,110,671		△52,416
(3)	その他	877,482		860,537		△16,944
	貸倒引当金	—		—		—
	投資その他の資産合計	2,286,722	12.7	2,182,010	10.8	△104,712
	固定資産合計	7,634,739	42.5	8,530,520	42.1	895,780
	資産合計	17,945,959	100.0	20,272,903	100.0	2,326,943

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I	流動負債					
1	買掛金	1,575,219		1,811,473		236,253
2	短期借入金 ※2	1,622,200		2,399,396		777,196
3	未払法人税等	569,624		871,694		302,070
4	賞与引当金	1,179,539		1,271,464		91,924
5	役員賞与引当金	—		37,000		37,000
6	その他	1,125,657		1,268,127		142,470
	流動負債合計	6,072,241	33.8	7,659,155	37.8	1,586,914
II	固定負債					
1	社債	1,000,000		1,000,000		—
2	長期借入金	678,500		382,420		△296,080
3	退職給付引当金	2,537,595		2,160,866		△376,729
4	役員退職慰労引当金	35,300		35,300		—
5	その他	189		189		—
	固定負債合計	4,251,584	23.7	3,578,775	17.6	△672,809
	負債合計	10,323,825	57.5	11,237,931	55.4	914,105

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(少数株主持分)						
少数株主持分		168,058	1.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,681,400	9.4	—	—	—
II 資本剰余金		1,125,788	6.2	—	—	—
III 利益剰余金		4,615,834	25.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		42,509	0.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△4,285	△0.0	—	—	—
VI 自己株式	※3	△7,171	△0.0	—	—	—
資本合計		7,454,075	41.5	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,945,959	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,681,400	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,125,788	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,947,657	—	—
4 自己株式		—	—	△7,406	—	—
株主資本合計		—	—	8,747,439	43.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券差額金		—	—	41,285	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△346	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	40,938	0.2	—
III 少数株主持分		—	—	246,593	1.2	—
純資産合計		—	—	9,034,971	44.6	—
負債純資産合計		—	—	20,272,903	100.0	—